

東日本大震災からのより良い復興の実現と持続可能な市民社会を目指した 「東北発の市民セクターによる共通アクション」のご提案 趣意書

2020年12月

一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

代表理事 葛巻 徹

■背景と課題（東日本大震災からの復興に向けた支援活動の現状と課題）

東日本大震災の発災、および東京電力福島第一原子力発電所事故から10年が経過しようとしています。地域により差はあるものの、雇用環境や心のケア、広域での避難による心身への負担など発災から現在まで継続している課題のみならず、時間の経過により表出した担い手不足や高齢化、避難指示解除による生活再建など新たな課題も少なくなく、10年という区切りでは復興に線を引ける状況ではありません。

一方で、10年を一区切りとして復興事業は一定の終息を迎えていきます。震災復興という特殊状況下で行われてきたことを足掛かりとして、東北としてのあり方を問い直すタイミングであり、また復興事業が終了した後も見据え、持続可能な東北をつくり上げるための礎を作らなければなりません。課題先進地として日本の未来を先取る東北から、日本全体に社会課題解決のモデルを示すことは、今までに受けてきた様々な支援に対し、東北が果たすべき役割と考えています。

東日本大震災からの復興に関わり地域で活動を続けてきた市民セクターは、これからの東北のために、自らの意志で行動し、新たな価値を形づくる時期がきました。10年の活動により蓄積された知見と教訓を、今後の東北のためにどう活かすか、これからも地域のNPOが地域で活動し続けるために、どんな環境が必要か、自ら考え行動していく必要があります。「自分たちの活動する環境を自分たちでつくっていく」という自立した東北の意志と行動を、東日本大震災からの復興の際に受けた、様々な支援に対する感謝の気持ちと共に示していきたいと思います。

これからの東北をどんな東北としたいか、そのためにはどんな行動が必要か、みなさまと対話するためのたたき台として、今回、東北の市民セクターによる共通アクションをご提案いたします。忌憚のないご意見をいただければと思います。

■共通アクションのご提案

東日本大震災からの復興に向け活動をする団体が、震災後10年目以降の活動を継続させていく上で、どのような環境をつくるか、これからの活動をどのように支え合っていくかについてを考える際、今回、共通の目標・ゴール感の共有に向け、暫定的に、「挑戦したい人が挑戦し続けられる」、「遠近のつながりを力にできる」、「自らのありたい姿を提示し続けられる」を、これからの東北での活動のありたい姿として示しました。それぞれへの取り組み

として【人材育成（はぐくむ）】・【つながりを広げる（ふかめる）】、【情報共有（つなぐ）】・【コーディネート機能（つながる）】、【情報発信（ひろめる）】・【検証・提言（つたえる）】の6つのテーマカテゴリーを共通アクションとして提案いたします。これらのテーマについては事前に実施したワークショップ等での議論の中から抽出しました。

この共通アクションは、団体それぞれのミッション・テーマに関わらず、NPO活動をすすめる上での土台となる生態系を東北に作ろうとするものです。

■言葉の定義について

このとりまとめにあたり、「できたこと／できなかったこと」、今後「やるべきこと」、「ありたい姿」に向けた「共通アクション」という10年の活動の整理を行っています。「できたこと／できなかったこと」での「できたこと」は、活動の中でのうまくいったと考えられる取り組みですが、すべての地域でできたことというのではなく、できたところもあった、部分的に達成できたこと、というものになります。このような取り組みを継続的なものとするために、「やるべきこと」を整理し、今後の東北からの意志としての「ありたい姿」に向けた「共通アクション」を考える、という整理をしています。「自分たちの活動する環境を自分たちでつくっていく」ために、関係する主体で議論を深め、イメージの共有や具体化を進めていくための工程としています。

■共通アクションの考え方

今回お示しする「共通アクション」は一案としての提案であり、今回の案をたたき台として、議論を深めることで、より納得感があり、参画しやすい「共通アクション」となることを期待するものです。東日本大震災から10年が経過した後の東北について広く考える、議論の起点として、今回の提案は位置づいています。

■共通アクションの実現に向けて

今回の議論において、活動に必要な資源（資金・人材等）というテーマは広く全体に関わるものとして、個別のテーマとは別に検討しなければいけないと考えます。自分たちがやること、全体でやることの整理もまた必要となってくるでしょう。東北の市民セクターによる「共通アクション」の実現に向けて、それぞれ検討しなければなりません。

※本事業は復興庁被災者支援コーディネート事業の一環で実施しております。